

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社
コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日(氏名) 綿貫 勝介
(氏名) 高田 和夫
配当支払開始予定日TEL 0766-32-1073
平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	55,162	△15.5	170	△69.4	619	△23.3	△109	—
21年3月期第2四半期	65,290	—	557	—	807	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.21	—
21年3月期第2四半期	1.57	1.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	110,159	44,545	40.1	486.77
21年3月期	113,141	44,882	39.1	487.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 44,196百万円 21年3月期 44,269百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,100	△11.6	690	3.1	1,480	40.0	40	△83.6	0.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 97,610,118株 21年3月期 97,610,118株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 6,814,114株 21年3月期 6,803,610株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 90,801,001株 21年3月期第2四半期 90,837,221株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、世界的な景気後退、急激な円高の進行などを背景とした企業業績の悪化や雇用情勢の低迷など、先行き不安が継続する状況で推移しました。

物流業界におきましても、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みを受け、国内貨物・国際貨物の取扱減少による企業間競争が激化し、引き続き厳しい状況下にあります。

このような厳しい環境の中、当社グループは、営業体制の再編強化や事業部門の運営効率向上による営業収益の拡大につとめてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における貨物輸送量の減少、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は55,162百万円と前年同四半期に比べ10,128百万円(15.5%)の減収となりました。

また、利益面では、軽油価格値下がりによる燃料費の負担軽減や固定経費等の削減につとめましたが、営業収益の減少要因が大きく影響し、営業利益は170百万円と前年同四半期に比べ386百万円(69.4%)の減益、経常利益は619百万円と前年同四半期に比べ187百万円(23.3%)の減益となりました。

四半期純損益は、税効果会計の適用による法人税等調整額を計上した結果、109百万円の損失となり、前年同四半期に比べ252百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(物流関連事業)

特別積合せ部門での輸送需要の大幅な減少、重点とする3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)や港湾運送事業における物流需要の低迷などが影響し、営業収益は50,817百万円と前年同四半期に比べ8,921百万円(14.9%)の減収となりました。

営業利益は前年同四半期に比べ485百万円の減益となり、199百万円の損失となっております。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は1,379百万円と前年同四半期に比べ135百万円(10.9%)の増収となりました。営業利益は197百万円を計上し、前年同四半期に比べて9百万円(5.1%)の増益となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は2,965百万円と前年同四半期に比べて1,342百万円(31.2%)の減収となりました。営業利益は前年同四半期に比べて309百万円の減益となり、154百万円の損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は110,159百万円で前期末に比べ2,981百万円(2.6%)減少しました。これは主として流動資産で営業未収入金が817百万円減少したこと、及び固定資産で建物及び構築物が1,300百万円減少したことなどによります。

負債は65,614百万円で前期末に比べ2,644百万円(3.9%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が829百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が2,500百万円減少したこと、固定負債で長期借入金が増加した1,301百万円増加したことなどによります。

純資産は44,545百万円で前期末に比べ337百万円(0.8%)減少しました。これは主として四半期純損失を計上するなどして利益剰余金が296百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の39.1%から40.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は1,667百万円となりました(前年同四半期は1,775百万円の減少)。これは主に減価償却費1,531百万円、売上債権の減少1,517百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少が1,107百万円あったことなどによります。

投資活動による資金の減少は1,333百万円となり、前年同四半期に比べ896百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,300百万円あったことなどによります。

財務活動による資金の減少は1,230百万円となりました(前年同四半期は594百万円の増加)。これは主に長期借入金の返済が1,199百万円あったことなどによります。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ896百万円減少し10,579百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、国内景気に下げ止まり感はでてきているものの、先行き不透明であり、当社グループを取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループは、このような状況の中で、営業収益につきましては、積極的な総合営業の展開による増収をはかってまいります。今後の景気等の回復次第では、業績への影響が懸念されます。

また、一方で、経営資源の一層の有効活用、生産性を基本とした業務運営の効率化推進、低採算性事業の見直し等により、収益改善につとめてまいります。

以上により、平成21年5月15日公表の通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、平成21年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,608	11,497
受取手形	2,882	3,610
営業未収入金	15,226	16,043
たな卸資産	908	673
繰延税金資産	512	644
その他	2,397	2,271
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	32,501	34,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,841	22,141
機械装置及び運搬具（純額）	2,348	2,447
土地	37,702	37,744
その他（純額）	4,684	4,299
有形固定資産合計	65,576	66,633
無形固定資産		
のれん	357	361
その他	736	748
無形固定資産合計	1,094	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,462	4,964
破産更生債権等	153	185
繰延税金資産	1,084	1,301
その他	4,684	4,674
貸倒引当金	△398	△428
投資その他の資産合計	10,986	10,696
固定資産合計	77,657	78,439
資産合計	110,159	113,141

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	612	923
営業未払金	8,248	9,077
短期借入金	13,615	12,940
1年内返済予定の長期借入金	837	1,216
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,500
未払法人税等	426	399
未払消費税等	409	70
賞与引当金	816	860
設備関係支払手形	—	663
その他	5,532	5,596
流動負債合計	30,499	34,247
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,706	5,404
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,322	15,643
役員退職慰労引当金	176	210
負ののれん	3	4
その他	4,451	4,293
固定負債合計	35,114	34,011
負債合計	65,614	68,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,095	14,391
自己株式	△2,010	△2,007
株主資本合計	37,950	38,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	233
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,246	6,020
少数株主持分	348	613
純資産合計	44,545	44,882
負債純資産合計	110,159	113,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	65,290	55,162
営業原価	61,563	51,771
営業総利益	3,726	3,390
販売費及び一般管理費	3,168	3,219
営業利益	557	170
営業外収益		
受取利息	110	73
受取配当金	84	61
受取家賃	143	128
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	61	18
雇用調整助成金	—	284
その他	113	107
営業外収益合計	514	676
営業外費用		
支払利息	181	165
その他	82	61
営業外費用合計	264	227
経常利益	807	619
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当戻入額	7	3
前期損益修正益	22	—
その他	4	9
特別利益合計	52	19
特別損失		
固定資産売却損	38	40
投資有価証券評価損	41	—
固定資産除却損	17	28
ゴルフ会員権評価損	14	—
減損損失	10	—
賃貸借契約解約損	—	100
その他	51	78
特別損失合計	174	247
税金等調整前四半期純利益	685	391
法人税、住民税及び事業税	324	265
法人税等調整額	211	233
法人税等合計	535	499
少数株主利益	7	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685	391
減価償却費	1,281	1,531
減損損失	10	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
ゴルフ会員権評価損	14	—
のれん償却額	55	66
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△509	△321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△36
受取利息及び受取配当金	△194	△135
支払利息	181	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△835	1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700	△1,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	344
その他	△689	△242
小計	△1,185	1,922
利息及び配当金の受取額	194	136
利息の支払額	△122	△208
法人税等の支払額	△662	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△19
定期預金の払戻による収入	25	12
有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,300
有形固定資産の売却による収入	55	34
投資有価証券の取得による支出	△42	△8
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	500	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△35
貸付けによる支出	△2	△216
貸付金の回収による収入	11	246
その他	319	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△1,333

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,447	674
長期借入れによる収入	2,457	2,500
長期借入金の返済による支出	△901	△1,199
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△2,500
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△272	△181
少数株主への配当金の支払額	△7	△1
その他	△122	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	△1,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,618	△896
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018	10,579

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円・未満切捨)

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	59,738	1,243	4,307	65,290	—	65,290
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	181	4,328	4,519	(4,519)	—
計	59,748	1,425	8,636	69,809	(4,519)	65,290
営業利益	285	187	154	628	(70)	557

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と、情報処理に関連する事業としての情報処理事業と、それ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円・未満切捨)

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	50,817	1,379	2,965	55,162	—	55,162
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52	125	2,790	2,968	(2,968)	—
計	50,870	1,504	5,756	58,131	(2,968)	55,162
営業利益又は 営業損失(△)	△ 199	197	△ 154	△ 156	327	170

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と、情報処理に関連する事業としての情報処理事業と、それ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(59,738)	(91.5)	(50,817)	(92.1)	(△8,921)	(△14.9)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	43,982	67.4	37,681	68.3	△6,301	△14.3
倉庫事業	11,920	18.2	10,535	19.1	△1,385	△11.6
港湾運送事業	3,835	5.9	2,601	4.7	△1,234	△32.2
情報処理事業	(1,243)	(1.9)	(1,379)	(2.5)	(135)	(10.9)
その他事業	(4,307)	(6.6)	(2,965)	(5.4)	(△1,342)	(△31.2)
合計	65,290	100.0	55,162	100.0	△10,128	△15.5

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。